

# 地方公営企業集中改革プラン

下水道事業（公共下水道 / 特定環境保全公共下水道）



平成18年3月

外ヶ浜町

# 1. 経営改革の推進

## H17年度から21年度までの取組内容

### 1 収入確保策

#### (1) 徴収対策

当町の下水道処理区は、蟹田処理区・平館処理区・三厩処理区の3つがある。下水道の事業区分は、蟹田処理区が公共下水道 平館処理区及び三厩処理区が特定環境保全公共下水道事業となっている。

現在の各地区の下水道事業供用開始年度は、下表のとおりとなっている。

事業の種類	処理区名	供用開始予定年度
特定環境保全公共下水道事業	平館処理区	平成17年度
	三厩処理区	平成18年度
公共下水道	蟹田処理区	平成24年度

< 1 家族あたりの住民負担 >

- 1 受益者負担 80,000円加入時/分割納入制度あり・・・(町へ納付)  
※一括納付の場合は、10%還付する(奨励金)
- 2 接続による改造費 約600,000円水洗化工事(家屋状況により変更あり)
- 3 単独処理浄化槽廃止切替工事 約350,000円(家屋状況により変更あり)
- 4 ①下水道料金

用途	基本料金 10m <sup>3</sup> まで	超過料金1m <sup>3</sup> につき		
		20m <sup>3</sup> まで	50m <sup>3</sup> まで	50m <sup>3</sup> を超える場合
一般用	1,300円	130円	140円	150円
公共用	1,300円	130円		

< 助成制度等 >

- 1 加入促進奨励制度 排水設備工事の1/10又は60,000円のいずれか少ない額を交付
- 2 改造資金の融資あっせん制度 汲排水便所を水洗トイレに改造 貸付限度60万円以内  
単独処理浄化槽廃止切替 貸付限度35万円以内

#### (2) 接続率の向上策

当町の供用開始は平館処理区の平成17年度が最初であり、現段階では加入世帯が少ないのが実態である。今後は、加入者実数を増加させるため下水道事業への理解と各種融資制度等のPRに努めていくこととしている。

試算における年度別加入見込みを、年度ごとに供用開始される処理区域に毎に10%ずつ加入していく試算をしている。

	H17	H18	H19	H20	H21	備考
蟹田処理区 対象戸数 加入戸数 加入率						H24供用開始予定
平館処理区 対象戸数 加入戸数 加入率	76 8 10.5	267 34 12.7	329 67 20.4	358 102 28.5	443 148 33.4	H17供用開始
三厩処理区 対象戸数 加入戸数 加入率		155 16 10.3	273 43 15.8	341 78 22.9	435 120 27.6	H18供用開始予定
全域合計 対象戸数 加入戸数 加入率	76 8 10.5	422 50 11.8	602 110 18.3	699 180 25.8	878 268 30.5	

## 2 支出削減方策

### (1) 委託料の見直し

下水道事業の供用開始区域を拡大させていくため、浄化センター維持管理委託料は増加傾向にある。しかし、下水道事業における委託業務の種類は個々にあるが、それを包括的に委託することによりコストダウンを図ることとする。

### (2) その他経費削減策

#### ① 単年度あたりの事業費圧縮

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
蟹田処理区 従来計画	65,753	509,132	509,680	523,395	529,693	2,137,653
町施行分	50,000	478,800	474,600	479,500	480,200	1,963,100
県代行分						0
起債償還	15,753	30,332	35,080	43,895	49,493	174,553
実施計画	65,753	189,932	190,451	197,964	200,960	845,060
町施行分	50,000	159,600	158,200	159,800	160,100	687,700
県代行分						0
起債償還	15,753	30,332	32,251	38,164	40,860	157,360
平館処理区 従来計画						0
町施行分	133,042	139,476	134,128	125,916	120,452	653,014
町施行分	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
県代行分	68,700	72,000	65,300	55,000	54,000	315,000
起債償還	44,342	47,476	48,828	50,916	46,452	238,014
実施計画	133,042	78,176	76,639	74,921	68,768	431,546
町施行分	20,000	6,700	6,700	6,700	6,700	46,800
県代行分	68,700	24,000	22,000	19,000	18,000	151,700
起債償還	44,342	47,476	47,939	49,221	44,068	233,046
三厩処理区 従来計画						0
町施行分	83,542	114,560	303,375	257,378	432,087	1,190,942
町施行分	0	21,280	152,000	153,000	377,000	703,280
県代行分	50,000	50,000	104,000	52,000	2,000	258,000
起債償還	33,542	43,280	47,375	52,378	53,087	229,662
実施計画	83,542	67,370	132,824	118,788	175,910	578,434
町施行分	0	7,090	51,000	51,000	126,000	235,090
県代行分	50,000	17,000	35,000	18,000	1,000	121,000
起債償還	33,542	43,280	46,824	49,788	48,910	222,344
全域合計 従来計画						0
町施行分	282,337	763,168	947,183	906,689	1,082,232	3,981,609
町施行分	70,000	520,080	646,600	652,500	877,200	2,766,380
県代行分	118,700	122,000	169,300	107,000	56,000	573,000
起債償還	93,637	121,088	131,283	147,189	149,032	642,229
実施計画 b	282,337	335,478	399,914	391,673	445,638	1,855,040
町施行分	70,000	173,390	215,900	217,500	292,800	969,590
県代行分	118,700	41,000	57,000	37,000	19,000	272,700
起債償還	93,637	121,088	127,014	137,173	133,838	612,750
圧縮額 a-b	0	427,690	547,269	515,016	636,594	2,126,569
町施行分	0	346,690	430,700	435,000	584,400	1,796,790
県代行分	0	81,000	112,300	70,000	37,000	300,300
起債償還	0	0	4,269	10,016	15,194	29,479
うち一般会計 繰入金減少額	0	44,690	43,369	34,016	48,644	170,719

・H17～H21の5カ年で総額40億円の計画を総額20億円まで減額し単年度事業費を圧縮

### 3 公債費平準化対策

- ・ 資本費平準化債（借換債）を発行することとする。

発行規模

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
蟹田処理区		25,600	27,000	32,400	34,700	119,700
平館処理区	21,800	22,700	23,400	24,400	19,500	111,800
三厩処理区	20,000	18,400	20,000	20,900	18,900	98,200
全域	41,800	66,700	70,400	77,700	73,100	329,700

※借換えによる利息増あり

ただし、借換債は本来の元利償還金を後年度にまわすため、短期間でみると財源不足に寄与するが、全体的に見ると借換債分の利子分が増加するため、発行の際は、下水道使用料等の収入状況をみながら慎重に発行することとする。

## 2. 定員管理・給与の適正化

### H17. 4. 1からH21. 4. 1までの定員管理の数値目標

<年度別職員数の推移>

(単位：人,%)

	⑯ (A)	⑰	⑱	⑲	⑳	21 (B)	期間内 計 (B)-(A)
職員数	6	6	6	3	3	3	△ 3
蟹田	2	2	2	1	1	1	
平館	2	2	2	1	1	1	
三厩	2	2	2	1	1	1	
対前年度増減		0	0	△ 3	0	0	△ 50.0

<削減の内訳>

集中改革プラン期間中、下水道事業会計からの支弁職員を半分に  
し、下水道事業の定員管理「3」にあわせることとしている。

### H17. 4. 1からH21. 4. 1までの諸手当の総点検結果

#### (1) 諸手当の総点検結果（特殊勤務手当の適正化）

下水道事業には、特殊勤務手当の支給はない。

#### (2) 諸手当の総点検結果（その他の手当の適正化）

扶養手当  
住居手当  
通勤手当  
時間外勤務手当  
期末手当  
勤務手当  
寒冷地手当

休日勤務手当  
管理職手当  
期末手当  
勤勉手当  
寒冷地手当  
児童手当

制度による支給とする。

3. 経費節減等の財政効果

下水道事業

・H17年度から21年度までの取組内容

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計	
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
			見込	見込	見込	見込	見込		
収入	未収金の徴収対策								
	料金の見直し								
	未利用財産の売り払い等								
	その他	・単年度あたり建設事業圧縮による国庫補助金、地方債の減 ・資本費平準化債の発行	18年度 18年度	0 41,800	△ 383,000 66,700	△ 503,000 70,400	△ 472,900 77,700	△ 586,250 73,100	△ 1,945,150 329,700
支出	職員削減（議員含む）	・19年度から職員3名減	19年度	0	0	△ 15,498	△ 15,498	△ 15,498	△ 46,494
	人件費削減	うち退職者の不補充の場合の効果額							
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額							
		給与等削減							
	民間委託による事務事業費削減								
	その他	・事業費圧縮	18年度	0	△ 427,690	△ 543,000	△ 505,000	△ 621,400	△ 2,097,090
合計			41,800	111,390	125,898	125,298	123,748	528,134	
(参考) 一般会計繰入金軽減額			41,800	111,390	130,167	135,314	138,942	557,613	

3. 経費節減等の財政効果

公共下水道

H17年度から21年度までの取組内容

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計	
			17年度 見込	18年度 見込	19年度 見込	20年度 見込	21年度 見込		
収入	未収金の徴収対策								
	料金の見直し								
	未利用財産の売り払い等								
	その他	・単年度あたり建設事業圧縮による国庫補助金、地方債の減 ・資本費平準化債の発行	18年度 18年度	0 0	303,200 25,600	300,600 27,000	304,200 32,400	305,650 34,700	1,213,650 119,700
支出	職員削減（議員含む）	・19年度から職員1名減	19年度	0	0	△ 5,166	△ 5,166	△ 5,166	△ 15,498
	人件費削減	うち退職者の不補充の場合の効果額							
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額							
		給与等削減							
	民間委託による事務事業費削減								
	その他	・事業費圧縮	18年度	0	△ 319,200	△ 316,400	△ 319,700	△ 320,100	△ 1,275,400
合計				0	648,000	649,166	661,466	665,616	2,624,248
(参考) 一般会計繰入金軽減額				0	41,600	52,235	63,082	69,510	226,427

3. 経費節減等の財政効果

特定環境保全公共下水道事業

H17年度から21年度までの取組内容

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計	
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
			見込	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策		0	0	0	0	0		
	料金の見直し		0	0	0	0	0		
	未利用財産の売り払い等		0	0	0	0	0		
	その他	・単年度あたり建設事業圧縮による国庫補助金、地方債の減 ・資本費平準化債の発行	18年度 18年度	0 41,800	△ 686,200 41,100	△ 803,600 43,400	△ 777,100 45,300	△ 891,900 38,400	△ 3,158,800 210,000
支 出	職員削減（議員含む）	・19年度から職員3名減	19年度	0	0	△ 10,332	△ 10,332	△ 10,332	△ 30,996
	人件費削減	うち退職者の不補充の場合の効果額		0	0	0	0	0	
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額		0	0	0	0	0	
		給与等削減		0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	
	民間委託による事務事業費削減		0	0	0	0	0		
	その他	・事業費圧縮	18年度	0	△ 108,490	△ 226,600	△ 185,300	△ 301,300	△ 821,690
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
合 計				41,800	△ 536,610	△ 523,268	△ 536,168	△ 541,868	△ 2,096,114
(参 考) 一般会計繰入金軽減額				41,800	69,790	77,932	72,232	69,432	331,186

## 収入の部

### 1 使用料収入（収益的収支）

（単位：千円, m<sup>3</sup>）

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	加 入 戸 数 (戸)	0	8	50	110	180	268
	対 象 戸 数 (戸)	0	76	422	602	699	878
	加 入 率 (%)	0.0	10.5	11.8	18.3	25.8	30.5
	使 用 料 収 入 (A)	0	209	1,308	2,878	4,708	7,011
改善策実施後見込	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	自然体見込に同じとした。					
	使 用 料 収 入 (B)						
	使 用 料 改 定 効 果 額 (C)						
	未 収 金 徴 収 額 (D)						
	実 施 後 収 入 額 (E)=(B)+(C)+(D)	0	209	1,308	2,878	4,708	7,011
財 政 効 果 額 (E)-(A)		0	0	0	0	0	

#### うち蟹田処理区

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	加 入 戸 数 (戸)						
	対 象 戸 数 (戸)						
	加 入 率 (%)						
	使 用 料 収 入 (A)						
改善策実施後見込	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )						
	使 用 料 収 入 (B)						
	使 用 料 改 定 効 果 額 (C)						
	未 収 金 徴 収 額 (D)						
	実 施 後 収 入 額 (E)=(B)+(C)+(D)	0	0	0	0	0	0
財 政 効 果 額 (E)-(A)		0	0	0	0	0	

#### うち平舘処理区

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	加 入 戸 数 (戸)		8	34	67	102	148
	対 象 戸 数 (戸)		76	267	329	358	443
	加 入 率 (%)		10.5	12.7	20.4	28.5	33.4
	使 用 料 収 入 (A)	0	209	889	1,753	2,668	3,872
改善策実施後見込	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	自然体見込に同じとした。					
	使 用 料 収 入 (B)						
	使 用 料 改 定 効 果 額 (C)						
	未 収 金 徴 収 額 (D)						
	実 施 後 収 入 額 (E)=(B)+(C)+(D)		209	889	1,753	2,668	3,872
財 政 効 果 額 (E)-(A)		0	0	0	0	0	

#### うち三厩処理区

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	加 入 戸 数 (戸)			16	43	78	120
	対 象 戸 数 (戸)			155	273	341	435
	加 入 率 (%)			10.3	15.8	22.9	27.6
	使 用 料 収 入 (A)			419	1,125	2,040	3,139
改善策実施後見込	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	自然体見込に同じとした。					
	使 用 料 収 入 (B)						
	使 用 料 改 定 効 果 額 (C)						
	未 収 金 徴 収 額 (D)						
	実 施 後 収 入 額 (E)=(B)+(C)+(D)			419	1,125	2,040	3,139
財 政 効 果 額 (E)-(A)		0	0	0	0	0	

1 自然体の見込を立てる。

【現状】

平館処理区：平成17年度に一部供用開始。  
 三厩処理区：平成18年度に一部供用開始予定。  
 蟹田処理区：平成24年度に一部供用開始予定。

2 改善策実施後の見込を立てる。

(1) 使用料の試算方法

試算における年度別加入見込みを、年度ごとに供用開始される処理区域に毎に10%ずつ加入していく試算をしている。

なお、下表は処理区ごとの年度別加入率を示しており、下表の数値以上を目標にした経営を目指すこととする。

◎平館処理区

	処理対象増加戸数	年度別加入見込戸数（※初年度10%、年10%増加）					備考
		H17	H18	H19	H20	H21	
H17供用	76	8	15	23	30	38	
H18供用	191		19	38	57	76	
H19供用	62			6	12	19	
H20供用	29				3	6	
H21供用	85					9	
合計 (加入率)	443	8 10.5	34 12.7	67 20.4	102 28.5	148 33.4	

◎三厩処理区

	処理対象増加戸数	年度別加入見込戸数（※初年度10%、年10%増加）					備考
		H17	H18	H19	H20	H21	
H17供用							
H18供用	155		16	31	47	62	
H19供用	118			12	24	35	
H20供用	68				7	14	
H21供用	94					9	
合計 (加入率)	435	0 0	16 10.3	43 15.8	78 22.9	120 27.6	

(3) 未収金徴収対策

口座振替等を実施することにより、滞納がないように努める。

3 財政効果額を算定する。

上記のとおり

## 2 その他収入（収益的収支）

（単位：千円）

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	受益者負担金	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
	小 計 (A)	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
改善策実施後見込	受益者負担金	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
	小 計 (B)	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
財政効果額 (B)-(A)			0	0	0	0	0

### 1 自然体の見込を立てる。

受益者負担： 各宅地内に設置されている「公共ます」1基につき、80,000円を納付する。（4年間の分割納付可：20,000円/年）

	年度別新規加入					備考
	H17	H18	H19	H20	H21	
全 区 域 a	8	42	60	70	88	
蟹田処理区						
平館処理区	8	26	33	35	46	
三厩処理区		16	27	35	42	
受益者負担計	160	1,000	2,200	3,600	5,200	@ 20,000

4年間分割納付

### 2 改善策実施後の見込を立てる。

受益者負担は徴収することとし、負担公平を図るものとする。

### 3 財政効果額の算定

上記のとおり

### 3 建設財源（国庫補助金・起債／資本的収支＝建設費）

（単位：千円）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込 国庫		35,000	249,400	323,300	331,200	453,800
(A) 起債		129,000	324,800	431,200	377,600	425,100
改善実施後 国庫		35,000	83,100	107,900	108,700	146,350
見込(B) 起債		129,000	108,100	143,600	127,200	146,300
財政効果額 国庫		0	△ 166,300	△ 215,400	△ 222,500	△ 307,450
(B)-(A) 起債		0	△ 216,700	△ 287,600	△ 250,400	△ 278,800

#### 単年度あたりの事業費圧縮

平成17～21年度の5ヶ年の総事業費を34億円から約12億円に圧縮する。供用開始が差し迫っている三厩地区供用開始を延期せず、事業費を圧縮する計画変更により、下水道事業を提供することとする。

#### ■外ヶ浜町全域の事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
全域合計						0
従来計画事業費 a	188,700	642,080	815,900	759,500	933,200	3,339,380
町施行分	70,000	520,080	646,600	652,500	877,200	2,766,380
県代行分	118,700	122,000	169,300	107,000	56,000	573,000
〈財源〉 国庫	35,000	249,400	323,300	331,200	453,800	1,392,700
起債	129,000	324,800	431,200	377,600	425,100	1,687,700
一般会計繰入金	24,700	67,880	61,400	50,700	54,300	258,980
						0
実施計画事業費 b	188,700	214,390	272,900	254,500	311,800	1,242,290
町施行分	70,000	173,390	215,900	217,500	292,800	969,590
県代行分	118,700	41,000	57,000	37,000	19,000	272,700
〈財源〉 国庫	35,000	83,100	107,900	108,700	146,350	481,050
起債	129,000	108,100	143,600	127,200	146,300	654,200
一般会計繰入金	24,700	23,190	21,400	18,600	19,150	107,040
						0
圧縮額 a-b	0	427,690	543,000	505,000	621,400	2,097,090
町施行分	0	346,690	430,700	435,000	584,400	1,796,790
県代行分	0	81,000	112,300	70,000	37,000	300,300
〈財源〉 国庫	0	166,300	215,400	222,500	307,450	911,650
起債	0	216,700	287,600	250,400	278,800	1,033,500
一般会計繰入金	0	44,690	40,000	32,100	35,150	151,940
						0

■蟹田処理区事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
蟹田処理区						0
従来計画事業費 a	50,000	478,800	474,600	479,500	480,200	1,963,100
町施行分	50,000	478,800	474,600	479,500	480,200	1,963,100
県代行分	0	0	0	0	0	0
〈財源〉 国庫	25,000	239,400	237,300	244,700	255,300	1,001,700
起債	22,500	215,400	213,500	211,300	202,400	865,100
一般会計繰入金	2,500	24,000	23,800	23,500	22,500	96,300
実施計画事業費 b	50,000	159,600	158,200	159,800	160,100	687,700
町施行分	50,000	159,600	158,200	159,800	160,100	687,700
県代行分	0	0	0	0	0	0
〈財源〉 国庫	25,000	79,800	79,100	79,900	80,050	343,850
起債	22,500	71,800	71,100	71,900	72,000	309,300
一般会計繰入金	2,500	8,000	8,000	8,000	8,050	34,550
圧縮額 a-b	0	319,200	316,400	319,700	320,100	1,275,400
町施行分	0	319,200	316,400	319,700	320,100	1,275,400
県代行分	0	0	0	0	0	0
〈財源〉 国庫	0	159,600	158,200	164,800	175,250	657,850
起債	0	143,600	142,400	139,400	130,400	555,800
一般会計繰入金	0	16,000	15,800	15,500	14,450	61,750
						0

■平館処理区事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
平館処理区						0
従来計画事業費 a	88,700	92,000	85,300	75,000	74,000	415,000
町施行分	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
県代行分	68,700	72,000	65,300	55,000	54,000	315,000
〈財源〉 国庫	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
起債	64,600	67,500	62,200	54,000	53,100	301,400
一般会計繰入金	14,100	14,500	13,100	11,000	10,900	63,600
実施計画事業費 b	88,700	30,700	28,700	25,700	24,700	198,500
町施行分	20,000	6,700	6,700	6,700	6,700	46,800
県代行分	68,700	24,000	22,000	19,000	18,000	151,700
〈財源〉 国庫	10,000	3,300	3,300	3,300	3,300	23,200
起債	64,600	22,400	20,600	17,900	17,600	143,100
一般会計繰入金	14,100	5,000	4,800	4,500	3,800	32,200
圧縮額 a-b	0	61,300	56,600	49,300	49,300	216,500
町施行分	0	13,300	13,300	13,300	13,300	53,200
県代行分	0	48,000	43,300	36,000	36,000	163,300
〈財源〉 国庫	0	6,700	6,700	6,700	6,700	26,800
起債	0	45,100	41,600	36,100	35,500	158,300
一般会計繰入金	0	9,500	8,300	6,500	7,100	31,400
						0

■三厩処理区事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
三厩処理区						0
従来計画事業費 a	50,000	71,280	256,000	205,000	379,000	961,280
町施行分	0	21,280	152,000	153,000	377,000	703,280
県代行分	50,000	50,000	104,000	52,000	2,000	258,000
<財源> 国庫			76,000	76,500	188,500	341,000
起債	41,900	41,900	155,500	112,300	169,600	521,200
一般会計繰入金	8,100	29,380	24,500	16,200	20,900	99,080
実施計画事業費 b	50,000	24,090	86,000	69,000	127,000	356,090
町施行分	0	7,090	51,000	51,000	126,000	235,090
県代行分	50,000	17,000	35,000	18,000	1,000	121,000
<財源> 国庫			25,500	25,500	63,000	114,000
起債	41,900	13,900	51,900	37,400	56,700	201,800
一般会計繰入金	8,100	10,190	8,600	6,100	7,300	40,290
圧縮額 a-b	0	47,190	170,000	136,000	252,000	605,190
町施行分	0	14,190	101,000	102,000	251,000	468,190
県代行分	0	33,000	69,000	34,000	1,000	137,000
<財源> 国庫	0	0	50,500	51,000	125,500	227,000
起債	0	28,000	103,600	74,900	112,900	319,400
一般会計繰入金	0	19,190	15,900	10,100	13,600	58,790
						0

#### 4 地方債（資本費平準化債）

(単位：千円)

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	蟹田処理区						
	平館処理区						
	三既処置区						
	小 計 (A)	0	0	0	0	0	0
改善策実施 後見込	蟹田処理区			25,600	27,000	32,400	34,700
	平館処理区	42,700	21,800	22,700	23,400	24,400	19,500
	三既処置区		20,000	18,400	20,000	20,900	18,900
	小 計 (B)	42,700	41,800	66,700	70,400	77,700	73,100
財政効果額	(B)-(A)		41,800	66,700	70,400	77,700	73,100

#### 4 公債費

(単位：千円)

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
自然体見込	蟹田処理区		15,753	30,332	35,080	43,895	49,493
	平館処理区		44,342	47,476	48,828	50,916	46,452
	三既処置区		33,542	43,280	47,375	52,378	53,087
	小 計 (A)	0	93,637	121,088	131,283	147,189	149,032
改善策実施 後見込	蟹田処理区				△ 2,829	△ 5,731	△ 8,633
	平館処理区				△ 889	△ 1,695	△ 2,384
	三既処置区				△ 551	△ 2,590	△ 4,177
	小 計 (B)	0	93,637	121,088	127,014	137,173	133,838
財政効果額	(B)-(A)		0	0	△ 4,269	△ 10,016	△ 15,194

※改善策は、事業費圧縮に伴う減と資本平準化債に伴う増

#### ●改善策

- 1 事業費圧縮に伴い充当する地方債が減少するため、元利償還金も減少する。
- 2 資本費平準化債（借換債）  
 メリット： 元利償還金の財源にすることができるため、一般会計負担が減少する。  
 デメリット： 借換債を発行することにより、借換債の利子が発生する。

## 支出の部

### 1 人件費（収益的収支）

（単位：千円、人）

区 分		⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	21	
自然体見込	貼り付け人員（人）	6	6	6	6	6	6	
	蟹田	2	2	2	2	2	2	
	平館	2	2	2	2	2	2	
	三厩	2	2	2	2	2	2	
	人件費支出額（A）	30,996	30,996	30,996	30,996	30,996	30,996	
改善策実施後見込	貼り付け人員（人）	6	6	6	3	3	3	
	蟹田	2	2	2	1	1	1	
	平館	2	2	2	1	1	1	
	三厩	2	2	2	1	1	1	
		人件費支出額（B）	30,996	30,996	30,996	15,498	15,498	15,498
		給与削減効果額（C）						
	特勤手当見直額（D）							
	実施後人件費額 $(E) = (B) + (C) + (D)$	30,996	30,996	30,996	15,498	15,498	15,498	
	財政効果額 $(E) - (A)$		0	0	△ 15,498	△ 15,498	△ 15,498	

#### 1 自然体の見込を立てる。

合併前の旧町村で支弁してきた人数を、そのまま継続させている。

#### 2 改善策実施後の見込を立てる。

##### (1) 人員削減による効果額

下水道事業の職員（職員の定数条例）を3人にするにより、人件費抑制を図る。

##### (2) 給料カットによる効果額

現在のところなし。

##### (3) 特殊勤務手当の全廃による効果額

特殊勤務手当の実態がないので、効果額なし

#### 3 財政効果額を算定する。

上記参照

## 2 維持管理費（収益的収支）

（単位：千円）

区 分		⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	21
自然体見込	維持管理費 (A)	0	23,241	56,294	61,622	66,297	69,191
	蟹田 平館 三厩		23,241	26,294 30,000	27,922 33,700	28,197 38,100	26,891 42,300
	小 計 (A)+(B)=(C)	0	23,241	56,294	61,622	66,297	69,191
改善策実施後見込	維持管理費(自然体)	0	23,241	56,294	61,622	66,297	69,191
	蟹田 平館 三厩						
	小 計 (B)	0	23,241	56,294	61,622	66,297	69,191
財政効果額 (A)-(B)			0	0	0	0	0

財政効果額を算定する。

今後、供用開始区域が拡大されていくため、維持管理費は増加傾向にある。

## 2 その他（加入促進費）

（単位：千円）

区 分		⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	21
自然体見込	維持管理費 (A)	0	0	0	0	480	2,520
	蟹田 平館 三厩					480	1,560 960
	小 計 (A)+(B)=(C)	0	0	0	0	480	2,520
改善策実施後見込	維持管理費(自然体)	0	0	0	0	480	2,520
	蟹田 平館 三厩					480	1,560 960
	小 計 (B)	0	0	0	0	480	2,520
財政効果額 (A)-(B)			0	0	0	0	0

### ●制度

①供用開始後、排水設備を3年以内に下水道に接続した受益者で、受益者負担金を完納した者には下水道加入促進奨励金を交付します。

②交付金は、接続のために要した工事費用の10分の1または、60,000円のいずれかの少ない金額となります。

### 3 建設事業費（資本的収支）

（単位：千円）

区 分	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
自然体見込 (A)	100,000	188,700	642,080	815,900	759,500	933,200
改善策実施後見込(B)	100,000	188,700	214,390	272,900	254,500	311,800
財政効果額 (B)-(A)	0	0	△ 427,690	△ 543,000	△ 505,000	△ 621,400

#### 単年度あたりの事業費圧縮

平成17～21年度の5ヶ年の総事業費を34億円から約12億円に圧縮する。供用開始が差し迫っている三厩地区供用開始を延期せず、事業費を圧縮する計画変更により、下水道事業を提供することとする。

#### ■外ヶ浜町全域の事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
全域合計						0
従来計画事業費 a	188,700	642,080	815,900	759,500	933,200	3,339,380
町施行分	70,000	520,080	646,600	652,500	877,200	2,766,380
県代行分	118,700	122,000	169,300	107,000	56,000	573,000
<財源> 国庫	35,000	249,400	323,300	331,200	453,800	1,392,700
起債	129,000	324,800	431,200	377,600	425,100	1,687,700
一般会計繰入金	24,700	67,880	61,400	50,700	54,300	258,980
実施計画事業費 b	188,700	214,390	272,900	254,500	311,800	1,242,290
町施行分	70,000	173,390	215,900	217,500	292,800	969,590
県代行分	118,700	41,000	57,000	37,000	19,000	272,700
<財源> 国庫	35,000	83,100	107,900	108,700	146,350	481,050
起債	129,000	108,100	143,600	127,200	146,300	654,200
一般会計繰入金	24,700	23,190	21,400	18,600	19,150	107,040
圧縮額 a-b	0	427,690	543,000	505,000	621,400	2,097,090
町施行分	0	346,690	430,700	435,000	584,400	1,796,790
県代行分	0	81,000	112,300	70,000	37,000	300,300
<財源> 国庫	0	166,300	215,400	222,500	307,450	911,650
起債	0	216,700	287,600	250,400	278,800	1,033,500
一般会計繰入金	0	44,690	40,000	32,100	35,150	151,940
						0

■蟹田処理区事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
蟹田処理区						0
従来計画事業費 a	50,000	478,800	474,600	479,500	480,200	1,963,100
町施行分	50,000	478,800	474,600	479,500	480,200	1,963,100
県代行分	0	0	0	0	0	0
<財源> 国庫	25,000	239,400	237,300	244,700	255,300	1,001,700
起債	22,500	215,400	213,500	211,300	202,400	865,100
一般会計繰入金	2,500	24,000	23,800	23,500	22,500	96,300
実施計画事業費 b	50,000	159,600	158,200	159,800	160,100	687,700
町施行分	50,000	159,600	158,200	159,800	160,100	687,700
県代行分	0	0	0	0	0	0
<財源> 国庫	25,000	79,800	79,100	79,900	80,050	343,850
起債	22,500	71,800	71,100	71,900	72,000	309,300
一般会計繰入金	2,500	8,000	8,000	8,000	8,050	34,550
圧縮額 a-b	0	319,200	316,400	319,700	320,100	1,275,400
町施行分	0	319,200	316,400	319,700	320,100	1,275,400
県代行分	0	0	0	0	0	0
<財源> 国庫	0	159,600	158,200	164,800	175,250	657,850
起債	0	143,600	142,400	139,400	130,400	555,800
一般会計繰入金	0	16,000	15,800	15,500	14,450	61,750
						0

■平箱処理区事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
平箱処理区						0
従来計画事業費 a	88,700	92,000	85,300	75,000	74,000	415,000
町施行分	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
県代行分	68,700	72,000	65,300	55,000	54,000	315,000
<財源> 国庫	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
起債	64,600	67,500	62,200	54,000	53,100	301,400
一般会計繰入金	14,100	14,500	13,100	11,000	10,900	63,600
実施計画事業費 b	88,700	30,700	28,700	25,700	24,700	198,500
町施行分	20,000	6,700	6,700	6,700	6,700	46,800
県代行分	68,700	24,000	22,000	19,000	18,000	151,700
<財源> 国庫	10,000	3,300	3,300	3,300	3,300	23,200
起債	64,600	22,400	20,600	17,900	17,600	143,100
一般会計繰入金	14,100	5,000	4,800	4,500	3,800	32,200
圧縮額 a-b	0	61,300	56,600	49,300	49,300	216,500
町施行分	0	13,300	13,300	13,300	13,300	53,200
県代行分	0	48,000	43,300	36,000	36,000	163,300
<財源> 国庫	0	6,700	6,700	6,700	6,700	26,800
起債	0	45,100	41,600	36,100	35,500	158,300
一般会計繰入金	0	9,500	8,300	6,500	7,100	31,400
						0

■三厩処理区事業費圧縮状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
三厩処理区						0
従来計画事業費 a	50,000	71,280	256,000	205,000	379,000	961,280
町施行分	0	21,280	152,000	153,000	377,000	703,280
県代行分	50,000	50,000	104,000	52,000	2,000	258,000
<財源> 国庫	0	0	76,000	76,500	188,500	341,000
起債	41,900	41,900	155,500	112,300	169,600	521,200
一般会計繰入金	8,100	29,380	24,500	16,200	20,900	99,080
実施計画事業費 b	50,000	24,090	86,000	69,000	127,000	356,090
町施行分	0	7,090	51,000	51,000	126,000	235,090
県代行分	50,000	17,000	35,000	18,000	1,000	121,000
<財源> 国庫	0	0	25,500	25,500	63,000	114,000
起債	41,900	13,900	51,900	37,400	56,700	201,800
一般会計繰入金	8,100	10,190	8,600	6,100	7,300	40,290
圧縮額 a-b	0	47,190	170,000	136,000	252,000	605,190
町施行分	0	14,190	101,000	102,000	251,000	468,190
県代行分	0	33,000	69,000	34,000	1,000	137,000
<財源> 国庫	0	0	50,500	51,000	125,500	227,000
起債	0	28,000	103,600	74,900	112,900	319,400
一般会計繰入金	0	19,190	15,900	10,100	13,600	58,790
						0

一般会計繰入金算出総括表

— 下水道事業 —

1 自然体推計

区 分		⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
収 入	① 使用料手数料	0	209	1,308	2,878	4,708	7,011
	② その他収入	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
	③-1 国庫支出金 (建設財源)	0	35,000	249,400	323,300	331,200	453,800
	③-2 地 方 債 (建設財源)	0	129,000	324,800	431,200	377,600	425,100
	④ 地 方 債 (資本費平準化)	0	0	0	0	0	0
	小計(A)	0	164,369	576,508	759,578	717,108	891,111
支 出	⑤ 人 件 費	30,996	30,996	30,996	30,996	30,996	30,996
	⑥ 維持管理費等	0	23,241	56,294	61,622	66,777	71,711
	⑦ 建 設 費	100,000	188,700	642,080	815,900	759,500	933,200
	⑧ 元利償還金	0	93,637	121,088	131,283	147,189	149,032
	小計(B)	130,996	336,574	850,458	1,039,801	1,004,462	1,184,939

財源不足額=繰入額 (B)-(A)=(C)	130,996	172,205	273,950	280,223	287,354	293,828
--------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

2 改善策実施後推計

区 分		⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
収 入	⑨ 使用料手数料	0	209	1,308	2,878	4,708	7,011
	⑩ その他収入	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
	⑪1 国庫支出金 (建設財源)	0	35,000	83,100	107,900	108,700	146,350
	⑪2 地 方 債 (建設財源)	0	129,000	108,100	143,600	127,200	146,300
	⑫ 地 方 債 (資本費平準化)	42,700	41,800	66,700	70,400	77,700	73,100
	小計(D)	42,700	206,169	260,208	326,978	321,908	377,961
支 出	⑬ 人 件 費	30,996	30,996	30,996	15,498	15,498	15,498
	⑭ 維持管理費等	0	23,241	56,294	61,622	66,777	71,711
	⑮ 建 設 費	100,000	188,700	214,390	272,900	254,500	311,800
	⑯ 元利償還金	0	93,637	121,088	127,014	137,173	133,838
	小計(E)	130,996	336,574	422,768	477,034	473,948	532,847

財源不足額=繰入額 (E)-(D)=(F)	88,296	130,405	162,560	150,056	152,040	154,886
--------------------------	--------	---------	---------	---------	---------	---------

3 一般会計繰入金(一般財源)ベース効果額

(F)-(C)	△ 42,700	△ 41,800	△ 111,390	△ 130,167	△ 135,314	△ 138,942
---------	----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------

一般会計繰入金算出総括表

— うち公共下水道 —

1 自然体推計

区 分		⑯	⑰	⑱	⑳	㉑	
収 入	① 使用料手数料		0	0	0	0	
	② その他収入		0	0	0	0	
	③-1 国庫支出金 (建設財源)		25,000	239,400	237,300	244,700	255,300
	③-2 地 方 債 (建設財源)		22,500	215,400	213,500	211,300	202,400
	④ 地 方 債 (資本費平準化)		0	0	0	0	0
	小計(A)	0	47,500	454,800	450,800	456,000	457,700
支 出	⑤ 人 件 費		10,332	10,332	10,332	10,332	10,332
	⑥ 維持管理費等		0	0	0	0	0
	⑦ 建 設 費		50,000	478,800	474,600	479,500	480,200
	⑧ 元利償還金		93,637	121,088	131,283	147,189	149,032
	小計(B)	0	153,969	610,220	616,215	637,021	639,564

財源不足額=繰入額 (B)-(A)=(C)	0	106,469	155,420	165,415	181,021	181,864
--------------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------

2 改善策実施後推計

区 分		⑯	⑰	⑱	⑳	㉑	
収 入	⑨ 使用料手数料		0	0	0	0	
	⑩ その他収入		0	0	0	0	
	⑪-1 国庫支出金 (建設財源)		25,000	79,800	79,100	79,900	80,050
	⑪-2 地 方 債 (建設財源)		22,500	71,800	71,100	71,900	72,000
	⑫ 地 方 債 (資本費平準化)		0	25,600	27,000	32,400	34,700
	小計(D)	0	47,500	177,200	177,200	184,200	186,750
支 出	⑬ 人 件 費		10,332	10,332	5,166	5,166	5,166
	⑭ 維持管理費等		0	0	0	0	0
	⑮ 建 設 費		50,000	159,600	158,200	159,800	160,100
	⑯ 元利償還金		93,637	121,088	127,014	137,173	133,838
	小計(E)	0	153,969	291,020	290,380	302,139	299,104

財源不足額=繰入額 (E)-(D)=(F)	0	106,469	113,820	113,180	117,939	112,354
--------------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------

3 一般会計繰入金(一般財源)ベース効果額

(F)-(C)	0	0	△ 41,600	△ 52,235	△ 63,082	△ 69,510
---------	---	---	----------	----------	----------	----------

## 一般会計繰入金算出総括表

— うち特定環境保全公共下水道事業 —

### 1 自然体推計

区 分		⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
収 入	① 使用料手数料	0	209	1,308	2,878	4,708	7,011
	② その他収入	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
	③-1 国庫支出金 (建設財源)	0	10,000	10,000	86,000	86,500	198,500
	③-2 地 方 債 (建設財源)	0	106,500	109,400	217,700	166,300	222,700
	④ 地 方 債 (資本費平準化)	0	0	0	0	0	0
	小 計(A)	0	116,869	121,708	308,778	261,108	433,411
支 出	⑤ 人 件 費	30,996	20,664	20,664	20,664	20,664	20,664
	⑥ 維持管理費等	0	23,241	56,294	61,622	66,777	71,711
	⑦ 建 設 費	100,000	138,700	163,280	341,300	280,000	453,000
	⑧ 元 利 償 還 金	0	0	0	0	0	0
	小 計(B)	130,996	182,605	240,238	423,586	367,441	545,375

財源不足額=繰入額 (B)-(A)=(C)	130,996	65,736	118,530	114,808	106,333	111,964
--------------------------	---------	--------	---------	---------	---------	---------

### 2 改善策実施後推計

区 分		⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
収 入	⑨ 使用料手数料	0	209	1,308	2,878	4,708	7,011
	⑩ その他収入	0	160	1,000	2,200	3,600	5,200
	⑪-1 国庫支出金 (建設財源)	0	10,000	3,300	28,800	28,800	66,300
	⑪-2 地 方 債 (建設財源)	0	106,500	36,300	72,500	55,300	74,300
	⑫ 地 方 債 (資本費平準化)	42,700	41,800	41,100	43,400	45,300	38,400
	小 計(D)	42,700	158,669	83,008	149,778	137,708	191,211
支 出	⑬ 人 件 費	30,996	20,664	20,664	10,332	10,332	10,332
	⑭ 維持管理費等	0	23,241	56,294	61,622	66,777	71,711
	⑮ 建 設 費	100,000	138,700	54,790	114,700	94,700	151,700
	⑯ 元 利 償 還 金	0	0	0	0	0	0
	小 計(E)	130,996	182,605	131,748	186,654	171,809	233,743

財源不足額=繰入額 (E)-(D)=(F)	88,296	23,936	48,740	36,876	34,101	42,532
--------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

### 3 一般会計繰入金（一般財源）ベース効果額

(F)-(C)	△ 42,700	△ 41,800	△ 69,790	△ 77,932	△ 72,232	△ 69,432
---------	----------	----------	----------	----------	----------	----------